



各 位

会 社 名 株式会社TSIホールディングス
 代 表 者 名 代表取締役社長 齋藤 匡司
 (東証第一部 コード番号 3608)
 問 合 せ 先 管理本部 広報室長 山田 耕平
 T E L 03(6748)0002

株式給付信託 (BBT) 導入に伴う

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 15 日付で公表した「株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 28 年 7 月 29 日(金)
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 532,800 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき金 563 円
(4) 資 金 調 達 の 額	299,966,400 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当の方法によります。
(6) 処 分 先	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)
(7) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 28 年 3 月 15 日付で本制度の導入を公表し、その後、平成 28 年 5 月 25 日開催の第 5 期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。(本制度の概要につきましては、平成 28 年 3 月 15 日付「株式給付信託 (BBT) 導入に関するお知らせ」をご参照下さい。)

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託(以下、「本信託」といいます。))の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

処分価額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
299,966,400 円	—	299,966,400 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分により調達する資金については、全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理については、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間（平成28年6月13日から平成28年7月12日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である563円（円未満切捨）といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお処分価額563円については、取締役会決議日の直前営業日の終値558円に対して100.9%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均635円（円未満切捨）に対して88.7%を乗じた額であり、あるいは同直近6か月間の終値平均697円（円未満切捨）に対して80.8%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役4名（うち2名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、役員株式給付規程に基づき信託期間中に当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループ会社（注）の取締役（以下、「対象役員」といいます。）に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、平成28年7月12日現在の発行済株式総数に対し0.46%（小数点第3位を四捨五入、平成28年2月29日現在の総議決権個数1,117,259個に対する割合0.48%）となりますが、本制度による当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）の給付は対象役員の退任等に伴うもので緩やかに行われるため、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは考えられません。

また、当社としては、本自己株式処分は対象役員の報酬と当社株式価値の連動性を明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるものであり、当社の企業価値向上に繋がるものと考えています。

以上のことにより、株式の希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

（注）当社子会社と同子会社が出資する子会社を指します。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

①名称 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）

②信託契約（株式給付信託契約）の内容

信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 役員株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること

委託者 当社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

受益者 対象役員を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者を選定

信託契約日 平成 28 年 7 月 29 日 (予定)
 信託設定日 平成 28 年 7 月 29 日 (予定)
 信託の期間 平成 28 年 7 月 29 日 (予定) から信託が終了するまで

③上場会社と処分先の関係等

当社と処分先との間に資本関係、人的関係及び取引関係はございません。また、処分先は当社の関連当事者ではありません。

(1) 名 称	資産管理サービス信託銀行株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区晴海一丁目 8 番 12 号 晴海トリトンスクエア タワー乙		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森脇 朗		
(4) 事 業 内 容	マスタートラスト業務、有価証券資産の管理業務、 確定拠出年金の資産管理業務		
(5) 資 本 金	50,000 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 13 年 1 月 22 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	1,000,000 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	619 人 (平成 27 年 9 月 30 日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	事業法人、金融法人		
(11) 主 要 取 引 銀 行	-		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ 54% 第一生命保険株式会社 23% 朝日生命保険相互会社 10%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位: 百万円。特記しているものを除く。)		
決 算 期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
純 資 産	58,535	59,419	60,385
総 資 産	735,648	1,993,528	5,473,232
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	58,535	59,419	60,385
経 常 収 益	22,651	23,785	24,500
経 常 利 益	1,911	1,792	1,721
当 期 純 利 益	1,169	1,129	1,129
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1169.04	1129.20	1.129.27
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	240.00	230.00	230.00

※ なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であり、同社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報（企業行動規範等）に基づく調査により、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分先を選定した理由

本信託の導入に伴い、上記信託契約に基づき、再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社に設定されている信託E口に処分を行うものであります。

(3) 処分先の保有方針

処分先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、上記信託契約に基づき、信託期間内において役員株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付するために保有するものであります。

当社は処分先である資産管理サービス信託銀行（信託E口）との間におきまして、払込期日（平成28年7月29日）より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書締結の内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、当社から本制度に拠出される当初信託金が処分期日において信託財産内に存在する予定である旨、株式給付信託契約書により確認を行っております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処 分 前 (平成 28 年 2 月 29 日現在)		処 分 後	
㈱日本政策投資銀行	7.45%	㈱日本政策投資銀行	7.45%
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	6.06%	日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	6.06%
㈱みずほ銀行	3.93%	㈱みずほ銀行	3.93%
㈱三井住友銀行	3.78%	㈱三井住友銀行	3.78%
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	3.50%	日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	3.50%
日本生命保険 (相)	3.00%	日本生命保険 (相)	3.00%
三宅 孝彦	2.92%	三宅 孝彦	2.92%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.89%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.89%
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG 証券㈱)	2.75%	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG 証券㈱)	2.75%
㈱三菱東京UFJ銀行	2.65%	㈱三菱東京UFJ銀行	2.65%

(注) 1. 当社保有の自己株式は、上記表には含まれておりません。なお、当社保有の自己株式 5,909,399 株 (5.10%) (平成 28 年 6 月 30 日現在) は、処分後は 5,376,599 株 (4.64%) となります。

2. 処分後の大株主及び持株比率については、平成 28 年 2 月 29 日現在の株主名簿を基準としたものであり、本自己株式処分による増減株式数を考慮しております。

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えます。

(企業行動規範上の手続き)

本自己株式処分は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

9. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結) (単位: 百万円)

	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期
売上高	181,972	180,819	167,211
営業利益	△1,128	924	1,061
経常利益	1,430	2,627	2,592
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111	2,294	1,391
1 株当たり当期純利益	10.06	21.33	12.50
1 株当たり配当金 (円)	17.50	17.50	17.50
1 株当たり純資産 (円)	1,065.40	1,126.28	1,042.75

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年2月29日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	115,783,293株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
始 値	466円	599円	767円
高 値	849円	796円	1,016円
安 値	455円	580円	694円
終 値	599円	767円	725円

② 最近6ヵ月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	823円	870円	723円	744円	674円	634円
高 値	863円	881円	787円	754円	703円	641円
安 値	764円	694円	709円	660円	625円	531円
終 値	858円	725円	750円	704円	643円	556円

③ 処分決議日直前取引日における株価

	平成28年7月12日現在
始 値	537円
高 値	560円
安 値	537円
終 値	559円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当自己株式処分

処分期日	平成27年7月30日
調達資金の額	5,540,746,000円（差引手取概算額）
処分価額	1株につき822円
処分時における発行済株式数（除自己株式）	普通株式109,032,892株 （平成27年2月29日以降の単元未満株式の買取り分及び売り渡し分は含んでおりません。）
処分株式数	普通株式6,743,000株
処分後における発行済株式総数（除自己株式）	普通株式115,775,892株 （平成27年2月29日以降の単元未満株式の買取り分及び売り渡し分は含んでおりません。）
処分先	株式会社日本政策投資銀行
処分時における当初の資金用途	事業拡大のためのアライアンス及びM&A資金並びに情報システム投資
処分時における支出予定時期	平成27年8月から平成30年2月
現時点における充当状況	予定通りM&A資金及び情報システム投資に充当しております。

10. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 532,800 株
(2) 処分価額	1 株につき金 563 円
(3) 資金調達の額	299,966,400 円
(4) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(5) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)
(6) 申込期日	平成 28 年 7 月 29 日(金)
(7) 払込期日	平成 28 年 7 月 29 日(金)
(8) 処分後の自己株式数	5,376,599 株

※処分後の自己株式数は、平成 28 年 6 月 30 日現在の自己株式数を基準として記載しております。

以 上